

第71期
事業報告

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

株式会社 **NHKアート**

目 次

I. 会社の現況に関する事項	1
1. 事業の経過及び成果	1
2. 対処すべき課題	8
3. 設備投資等の状況	9
4. 資金調達の状況	9
5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況	9
6. 事業譲受の状況	9
7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況	9
8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する 権利義務の継承の状況	10
9. 財産及び損益の状況の推移	10
10. 主要な事業内容	11
11. 主要な事業所等	11
12. 従業員の状況	11
13. 重要な親会社及び子会社の状況	12
14. 主要な借入先	13
II. 会社の株式に関する事項	13
III. 会社の役員に関する事項	14
IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	15

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

(1) 事業活動の概況

中期経営計画 2 年目となる 2022 年度は、計画の達成に向け 3 つの経営方針に基づく様々な取り組みを深化させる重要な 1 年でした。この認識のもと策定した 2022 年度の事業計画や経営目標に基づき、全社を挙げて様々な取り組みを進めてきました。

また、2022 年 12 月には、新たに設立された関連事業持株会社の株式会社 NHK メディアホールディングスの傘下子会社となり、一層の経営基盤の強化を進めました。

〔「新しいNHKらしさの追求」への貢献〕

長年培ったリアルの深化とインカメラ VFX などデジタル技術の活用による新たな美術・映像表現の開発とともに、制作効率の改善など生産性の向上にも取り組みました。

特に、インカメラ VFX やスクリーンプロセスなど新たな映像表現が本格導入された大河ドラマ「どうする家康」では、様々な挑戦を重ねながら着実にノウハウや知識を蓄積し、効率的なワークフローの確立に向けた改善に取り組みました。

また、地域放送局の情報発信強化を美術制作面から支援するため、今年度も様々な取り組みを進めました。

オンライン相談窓口「ART コンシェルジュ」などを通じた幅広い業務支援やバーチャルセットの導入支援のほか、4 月からドラマ番組を中心とした大阪放送局の美術業務支援を開始しました。

ニュース・報道番組などへのユニバーサルデザインの導入拡大やサステイナブル素材を活用した美術セット製作など、NHK の公共的価値向上や持続可能な社会に向けた取り組みに貢献しました。

〔総合美術力を生かした事業展開〕

2021 年度に設置した事業開発室の活動を本格化するとともに、総合美術会社の技術力やノウハウを生かし関連団体とも連携した事業展開により、社会へ貢献しNHKグループの存在感を高める取り組みを進めました。

あわせて、NHK アートのブランドイメージを向上させ新たな価値を構築する「リブランディング」にも取り組みました。

〔持続可能な体制を目指す構造改革〕

物価の高騰など厳しい経営環境の中、効率的な美術セット製作プランの提案や外注・仕入れの工夫などにより、原価の低減に努めました。

キャリアパスの多様化や時代に合った評価制度などを目指し検討を進めてきた新たな人事・評価制度については、4月に一般職、7月には管理職について運用を開始しました。

生産性向上や多様な働き方に向けた業務フロー改善・デジタル化や新たなリモートワーク環境構築については、全社的なプロジェクト体制のもと、一部で試行を開始するなど具体的な検討・開発を進めました。

あわせて、情報セキュリティ強化のためのデジタル基盤移行に向けて要件定義など諸準備を開始しました。

若い社員の発想を新たな価値の創造につなげていくことを目的として 2021 年度に発足した「新時代プロジェクト」は、引き続き第 2 期のメンバーにより新たな活動に取り組みました。

業績面では、ドラマ番組等のセット製作の受託量増加やイベント事業など自主事業のコロナ禍からの回復、全社を挙げた構造改革への取り組みなどにより、2022 年度の売上高は 164 億 2 千 5 百万円となり、対前年度、対事業計画ともに増収増益となりました。

(2)事業活動の内容

〔事業開発室〕

事業開発室は、NHK グループ経営戦略局主催の「展開事業開発プロジェクト」や NHK メディアホールディングス傘下団体との情報連絡会などへの参画により、グループ連携による新規事業開発や新たな企画提案に取り組みました。

NHK エンタープライズと連携した「東京国立博物館創立 150 年記念事業」＜150 年後の国宝展＞では、リアル展示に加えて 360 度 VR でバーチャルミュージアムを制作し、特設ウェブサイトで公開され高い評価を得ました。

さらに、NHK エンタープライズ、NHK 厚生文化事業団と共同提案し 8 月に放送された「小学生ボッチャ競技会 2022」が大きな反響を得たことから、「小学生ボッチャ競技会 2023 年東京大会」を自主事業として開催することとなり、2023 年度の NHK 番組としても採択されました。

また、番組向け CG で培ったスキルを生かして、初めて本格的なアニメーション

制作にも挑戦しました。絵本作家・ヨシタケシンスケさんの作品「それしか ないわ けないでしょう」をアニメ化し、3月にはEテレで放送されました。

この他、外部企業の「周年記念事業」において、NHK アートの強みであるリアルとデジタルの総合力を駆使したギャラリー制作を受託し好評を得たほか、東京都主催の防災関連のイベントや広報動画制作業務を外部クライアントとの協働とNHK グループのシナジー効果により受託しました。

社内プロジェクト「美術制作の環境負荷削減対応プロジェクト」では、NHK デザインセンターと連携し新素材の調査研究や製品開発を進め、サステイナブル素材を活用した美術セットの製作に努めました。セットの廃棄についても分別方法の改善を進め、廃棄量の削減やマテリアルリサイクル率の向上など、NHK の環境経営に貢献しました。3月には社内外に向けた展示会『「action」 つくる みせる すてる』を開催し、サステイナブル素材の活用実績と今後の活用提案などを発信しました。

NHK デザインセンター主管のセット廃材を利用したワークショップ「テレビのカケラでなにつくる？」(全国6か所で開催)に協力したほか、NHK アート独自のワークショップも2回開催し、NHK の環境経営に対する理解促進とともに視聴者リレーション活動にも貢献しました。

社内プロジェクト「ユニバーサルデザイン(UD)の推進ワーキングチーム」は、カラーUDに加え、D&I/ジェンダー表現の勉強会開催など、内容を拡大して取り組みました。UDコーディネーター資格保有者(総計)は、3級24名・準2級20名となり、NHK 番組やイベントで有効に活用しています。

この他、NHK アートのブランドを発信するリブランディング活動においては、新たに「ブランドブック」を作成し、コーポレートサイトで公開するなど、NHK アートブランドの価値の向上に努めました。

〔総合美術センター〕

リアルとデジタルの融合を本格的に進めている大河ドラマ「どうする家康」では、デジタルとリアルの双方が様々なトライを重ね、インカメラVFXやスクリーンプロセスなどLED パネルを使用した映像表現を進化させ、新たな手法の開発・確立に尽力しました。

連続テレビ小説「らんまん」のメインセットでは、主人公の出身地である高知の

特色を意識し、建物から植栽に至るまで高知の風土や空気感を伝える美術演出をしています。

ドラマ 10 初となる大型時代劇「大奥」では、煌びやかな衣裳や襖絵など、色鮮やかで華やかな世界観を大切にした美術表現が多方面から好評を得ています。

一般番組では、定時番組以外にも開発番組や特集番組に数多く取り組みました。特に NHK スペシャル「超・進化論」では、巨大に進化した植物を迫力あるセットで再現し、質の高い美術を提供することができました。

年末年始恒例の紅白歌合戦やニューイヤーオペラコンサートが 2 年ぶりに NHK ホールで開催され、NHK ホールの特徴を生かしたダイナミックなセットや映像表現に的確に対応し、華やかな舞台演出をサポートし好評を得ました。

報道関連では、全ニュース番組への UD フォントの導入や共通スーパーのフォーマット化、気象や世論調査などの画面に UD カラーを導入することに貢献したほか、番組ごとにカラーパレットを作成し、ユニバーサルデザインに対応した適切な色彩設計を容易に行えるようにするなど、NHK の「安全・安心を支える」「あまねく伝える」を支援しました。

地域局支援については、大阪放送局のドラマ制作をはじめ、地域局の番組タイトルやロゴの制作、メイク指導、衣装コーディネート、化粧品納入、バーチャルセット制作、CG 制作、スタジオセット製作など、多様な要望に応えました。

SDGs への取り組みとしては、新年度に向けたイニシャルセット等へのサステイナブル素材の導入を進めた結果、地域局のニューススタジオのグリーンバック幕なども含め、前年度を大幅に上回る採用となりました。また、美術廃棄量は前年度に対し 12.8%減少するなど、NHK の環境経営に貢献しました。

安全対策にも積極的に取り組みました。協力会社を集めた「スタジオホール安全連絡会」、大道具操作主要 5 社との「安全対策協議会」、過去の事故案件の状況を共有する「スタジオ安全講習会」や社員に対する「安全対策勉強会」を開催したほか、スタジオ・スパンの安全確認巡回の隔週実施や新たなガイドラインを作成し協力会社と共有するなど、安全に対する注意喚起と意識の醸成に努めました。

今年度もNHKアートが制作に関わった番組が、多くの賞を受賞しました。

- ◇第 49 回日本賞 デジタルメディア部門 最優秀賞
8K 文化財プロジェクト
- ◇第 49 回伊藤熹朔賞 本賞
大河ドラマ「青天を衝け」
- ◇第 64 回科学技術映像祭 内閣総理大臣賞
NHK スペシャル「超・進化論」
- ◇第 70 回菊池寛賞
NHK「映像の世紀バタフライエフェクト」
- ◇第 48 回 放送文化基金賞 奨励賞
NHK スペシャル「原発初動調査 隠された真実」
- ◇地方の時代映像祭 放送局部門 選奨
NHK スペシャル「被災の海 未来をどう築くか」
- ◇ワールド・メディア・フェスティバル ドキュメンタリー人権部門 金賞
NHK スペシャル「中国新世紀 第 5 回“多民族国家”の葛藤」
NHK スペシャル「REGENERATION 銃弾のスラム 再生の記録」
- ◇第 59 回ギャラクシー賞 特別賞
よるドラ「恋せぬふたり」
- ◇第 59 回ギャラクシー賞 報道活動部門 選奨
NHK ミャンマープロジェクト「ミャンマー軍による市民への弾圧や軍事攻撃
の実態に迫る一連のデジタル調査報道」
- ◇第 60 回ギャラクシー賞 テレビ部門 奨励賞
土曜ドラマ「17 才の帝国」
- ◇第 60 回ギャラクシー賞 テレビ部門 奨励賞
「笑わない数学」

〔美術事業センター〕

催事・展示関連の事業は、コロナ禍前の状況に戻りつつあり、イベントの入場制限も緩和され、3 年ぶりにリアルイベントが再開しました。

NHK 関連業務では、「おかあさんといっしょスペシャルステージ」をはじめ、「高専ロボコン全国大会」「ABU ロボコン(インド大会)オンライン」など、公開イベントが再開し、視聴者とのタッチポイント拡大に貢献しました。

「どうする家康」大河ドラマ館では、岡崎市、浜松市、静岡市において、再現セ

ットやドラマに使用した衣裳・小道具により大河ドラマの世界感を体験できる展示を担当し、地域活性化に取り組みました。

「技研公開 2022」では、ユニバーサルデザインの導入や環境に配慮した素材を活用するなど、NHK アートの強みを生かした提案により外部へアピールし、NHKブランドの価値を高めました。

NHKグループ一体で取り組んだ「超体験NHKフェス」では、「イベント」「放送」「ネット展開」の3本柱を融合し、バラエティに富んだ番組を一堂に集め直接「超体験」できる公共メディアの新たな取り組みを支援し、シナジー効果をこれまで以上に発揮しました。

外部クライアントに対しては、既存業務の拡大やプロポーザル・入札にも積極的に取り組みました。

5月のバイデン大統領来日時に開催された「IPEF(インド太平洋経済枠組み)首脳級会合」に関連した業務を米国大使館より受託し、緊急性・機密性が求められる中、美術事業センターが一体となって対応しました。会場設営や照明・音響、配信を担うことで歴史的なイベントを支え、NHKアートの総合力を世界に示すことが出来ました。

30周年の節目を迎えた「テーブルウェア・フェスティバル 2023」は、東京ドームのアリーナ会場に戻り、コロナ感染防止対策を徹底しながら開催され、多くの来場者が訪れ無事終了することが出来ました。

全国巡回展「弘法大師御誕生1250年記念～空海とわのいのり～」では、大河ドラマをはじめとする歴史ドラマの美術制作で培った高い技術力を社会に還元しました。

今後も、NHK アートの強みであるデジタルとリアルの総合力を生かし、NHKグループ一体となった事業展開により、NHKブランドの向上に貢献します。

ホール運営事業については、1年5か月間の休館を経て、7月から本格的に再稼働したNHKホールにおいて、館内設備のメンテナンスや更新など、リニューアルオープンに向けて美術制作、舞台管理・技術といった高い専門性を生かし貢献しました。

外部のホールについては、コロナ禍前の稼働状態に戻り、受託業務内容の幅も広がるとともに、映像送出や収録・編集業務も各ホールでニーズが拡大・定着しました。

一方で、リアルとデジタルを融合した演出などクオリティの高い公演が増え、仕込みから本番、撤去までの作業量が増加しましたが、部全体で応援体制を整え業

務を分担することなどにより対処しました。

また、文化事業部や総合美術センターなど社内の他部署との協業など、NHK アートの総合力を生かした連携強化も図りました。

ホール運営・管理におけるクオリティやサービス向上のため、安全管理研修やミーティングに加え、クラシックコンサート撮影や演出照明に特化した研修会も実施するなど、ホール運営部全体のスキルアップに努めました。

部門別の売上高は以下のとおりです。

(単位 千円)

区 分	第 70 期 (2022 年 3 月期)		第 71 期 (2023 年 3 月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総合美術センター	14,055,353	95.1%	15,377,019	93.6%	1,321,666	9.4%
美術事業センター	2,179,449	14.7%	2,614,671	15.9%	435,222	20.0%
社内取引額	▲1,455,552	▲9.8%	▲1,565,953	▲9.5%	▲110,400	-
合 計	14,779,249	100.0%	16,425,737	100.0%	1,646,487	11.1%

(注)金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 損益の状況

当期は番組セット製作やイベント事業等の受注増加により、売上高は 164 億 2,573 万円となり、前期に対して 16 億 4,648 万円の増収となりました。一方、売上原価については、物価上昇の中、現場の様々な取り組みにより、原価率を 89.6%と前期より 1.0 ポイント抑制することができました。これらの取り組みの結果、営業利益は 7 億 8,739 万円を確保し、前期に対し 1 億 9,756 万円の増益となりました。

なお、一般管理費については、システム関係経費の増加とNHKメディアホールディングスへの経営指導料等により、前期に対して 1 億 2,387 万円増の 9 億 2,627 万円となりました。

営業利益に営業外損益を加減した経常利益は 8 億 8,584 万円となり、さらに関連会社株式売却益を特別利益に計上しています。

以上により、法人税等を差し引いた最終的な当期純利益は12億6,483万円となり、前期より8億1,030万円の増益となっています。

2. 対処すべき課題

中期経営計画2年目となる2022年度は、計画達成に向け取り組みを深化させる重要な1年であるという認識のもと、四半期ごとに進捗状況、次期以降の課題などを役員間で確認し対応するなど、PDCAのサイクルを回して事業運営にあたりました。

現行経営計画の総仕上げの年となる2023年度の事業計画策定にあたっては、2022年度の進捗状況や対応すべき課題を反映するとともに、NHKメディアホールディングスからの指示事項も踏まえ策定しました。

バーチャルプロダクションやCG、VRを活用した演出の高度化・拡大などコンテンツ制作のデジタルシフトの動きを踏まえ、それらに的確に対応できる体制の構築やワークフローの改善、最新技術の習得など人材育成に努めます。

また、サステイナブル素材の番組セット等への導入推進やセット等の廃棄におけるマテリアルリサイクル率の向上、番組へのユニバーサルデザイン活用推進など、SDGsを意識した取り組みを進め、NHKの環境経営や公共的価値向上に貢献します。

あわせて、バーチャルスタジオ導入や公開派遣番組への対応など、地域放送局の美術業務を幅広く支援し発信強化に貢献します。

NHKメディアホールディングスや傘下団体を中心としたグループ間連携を積極的に進め、総合力や専門性などNHKアートの強みを生かしたシナジー効果等により、社会に貢献する新たな価値の創出に取り組みます。

引き続き働き方改革に取り組み、業務フローの改善やデジタル化、リモートワーク活用促進など、多様な人材の活躍や生産性向上に資する環境整備を進めるとともに、心身の健康増進や現場の安全対策、安全教育の徹底に努めます。

今後一層厳しくなる経営環境に向けて、物価や人件費高騰へ適切に対応しつつ、NHKメディアホールディングスとともに事業構造の抜本改革に取り組むとともに全社を支えるマネジメント機能の充実、人材育成に努めるなど、経営基盤を強化し持続可能な体制の構築を進めます。

あわせて、NHKグループの一員として、引き続きコーポレートガバナンスの強化

とコンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、情報セキュリティの強化も進めます。

制作拠点の移転など放送センター建て替えに伴う諸課題について、NHK 等と連携し、その対応策について具体的な検討を進め、2024 年度からの次期経営計画に反映します。

3. 設備投資等の状況

当事業年度において重要な設備投資はありません。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2023 年 3 月 1 日付で、当社の保有する株式会社 NHK エンタープライズ、株式会社 NHK エデュケーショナル、株式会社 NHK グローバルメディアサービス、株式会社 NHK プロモーションの株式を親会社である株式会社 NHKメディアホールディングスに吸収分割により承継しました。

6. 事業譲受の状況

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の 継承の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 68 期 (2020 年 3 月期)	第 69 期 (2021 年 3 月期)	第 70 期 (2022 年 3 月期)	第 71 期 (2023 年 3 月期)
売 上 高	17,014,263	14,159,590	14,779,249	16,425,737
営 業 利 益	516,907	229,368	589,828	787,391
経 常 利 益	664,508	321,414	656,174	885,845
特 別 利 益	-	-	-	632,249
当 期 純 利 益	462,033	223,717	454,526	1,264,831
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,192 円 34 銭	577 円 33 銭	1,174 円 96 銭	3,331 円 2 銭
総 資 産	7,977,757	8,311,420	8,877,634	9,096,658
純 資 産	4,790,842	5,014,559	5,276,362	5,376,962

(注 1) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(注 2) 第 71 期は年度途中で自己株式を追加取得しており、「1株当たり当期純利益」は当期純利益を期中平均株式数で除して算出しています。

10. 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
総合美術センター	<ul style="list-style-type: none">○ NHK放送番組の美術制作・デザイン○ 道具類の調達○ バーチャルセットの企画・制作○ 3次元 CG 映像・VFX 映像等の制作○ グラフィックスの企画・制作○ Web デザイン○ デジタル映像演出手法の開発およびシステム開発
美術事業センター	<ul style="list-style-type: none">○ 展示・催事の企画・制作、設計施工、および運営○ 文化施設・博覧会等の建築設計、設計監理○ ホールの舞台機構・音響・照明操作運用

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本社	東京都渋谷区
総合美術センター	東京都渋谷区
美術事業センター	東京都渋谷区

12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
258 名	6 名減

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は、2022年12月1日に設立された株式会社NHKメディアホールディングスであり、2023年3月より当社の株式34万5,100株を保有することになりました。これは当社の議決権の100%にあたります。

なお、株式会社NHKメディアホールディングスは、NHKの子会社にあたることから、当社はNHKの放送法上の子会社であります。

当社は、NHKの美術制作業務を実施しております。

(2) 子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 親会社等との取引について

(i) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

NHKとの取引は、基本契約に基づき行われています。

当該取引の必要性および取引条件が第三者との通常の見積り取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(ii) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、NHK等からの独立性確保の観点も踏まえ、監査法人等から当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。

事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、NHKグループ会社として相互の立場を尊重しつつ経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

なお、特別な利害関係にある取締役は、当該取引の議決に参加しておりません。

14. 主要な借入先

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 800,000 株
2. 発行済株式総数 345,100 株(自己株式 42,400 株を除く)
3. 株 主 数 1 名(当社を除く)
4. 株 主 の 状 況

2023年3月31日現在

株 主 名	持 株 数	持株比率
(株)NHKメディアホールディングス	345,100 株	100.0%

(注) 持ち株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

2023年3月31日現在

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表状況 等又は重要な兼職の 状況
代表取締役	平田 恭佐	一級建築士事務所長	(医)放友クリニック 理事(非常勤)
専務取締役	松木孝太郎	経営企画統括 経営企画室長 個人情報保護管理者	
取 締 役	小野木昌史	事業統括 美術事業センター長 建設業経営業務管理責任者	
取 締 役	大 槻 悟	経営企画担当 人事・労務・法務・システム担当 危機管理担当	(株)アート・クリエイティ ブ・パートナーズ 取締役(非常勤)
監 査 役 (非常勤)	佐藤 祐司		日本放送協会 内部監査室専任部長
監 査 役 (非常勤)	本行 隆之		公認会計士 (株)NHKビジネスクリエイト 常勤監査役

取締役及び監査役の当期中の異動は次のとおりです。

(1) 就任

2022年6月27日付で平田恭佐氏が代表取締役、松木孝太郎氏が専務取締役、森内大輔氏(非常勤)、岡本伸三氏(非常勤)が取締役に選任され、就任しました。

(2) 退任

2022年6月27日付で黒田敬一氏が専務取締役、吉川幸司氏が常務取締役、竹沢顕氏、小野さおり氏(非常勤)、清水智哉氏(非常勤)、矢野達史氏(非常勤)が取締役を退任しました。

また、NHKメディアホールディングス設立に伴い、2022年12月1日付で森内大輔氏(非常勤)、岡本伸三氏(非常勤)が取締役を退任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員報酬額は次のとおりです。

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	70,710 千円	55,752 千円	14,958 千円	7 人
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	0
社外役員	3,999 千円	3,999 千円	-	1 人

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与分を含んでいます。

(注2) 非常勤取締役5人、非常勤監査役1人に対しては報酬を支払っていません。

(注3) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKアート倫理・行動憲章と行動指針」を定め(平成16年10月26日制定、平成20年12月25日一部改定)、これらの遵守を図っております。

また、コンプライアンスを確保するため社内に経営企画室担当役員を委員長と

する「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっております

役員従業員のコンプライアンスの徹底を図るため、「内部通報制度規程」「内部・グループ通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役会については、「取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っております。

- (3) 同様に、社長、常勤役員および社長が指名する使用人で構成する経営会議については「経営会議規則」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保しております。

また、監査役は、監査役監査規程(平成 27 年 6 月 24 日制定、平成 28 年 9 月 23 日一部改定)に従い、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っております。

- (4) コンプライアンス関連の研修、社内イントラネット等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、取締役の職務執行の透明性を確保しております。

- (5) 内部監査規程(平成 27 年 3 月 24 日制定)を定め、内部統制の状況を検証し適正な業務運営を推進しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期することとしております。

- (2) 「株主総会議事録」「取締役会議事録」「経営会議議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「経営会議議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置いてあります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、与信管理規程、債権管理規程を整備するとともに、取引先登録に

あたったの信用調査を実施し、経理事務処理要綱はじめ対応マニュアル等を整備しております。

また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては、特に厳正を期しており、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう、注意を払っております。

- (2) リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたります。
- (3) 危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にして経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行っております。
- (2) 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けるとともに、取締役会付議事項を定め、必要に応じ取締役会で議論することとしております。
- (3) 中期事業計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行ってまいります。
- (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討することといたしております。

5. 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) NHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社もこれに該当しております。
- (2) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項につきまして、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており当社もこれに該当しております。
- (3) NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行います。
- (4) NHKの「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHK

グループの業務の円滑な運営の確保を図ります。

- (5)「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスク管理部門に対して通報の内容等を報告します。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命します。
監査役補助者の任命、解任、人事異動、人事評価については、監査役の同意を得た上で決定します。
- (2)監査役補助人は、当社業務を兼務することができますが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令を受けません。
- (3)前2項に関して、監査役監査規程等により定めております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社およびNHKグループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとしております。
- (2)監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。
- (3)当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底します。
- (4)前3項に関して、監査役監査規程等に定めております。

IV—2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりとなっております。

(i) 内部統制システムに関する取り組み

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を図るための体制の整備に関する基本方針に基づき、当社の内部統制システムの整備・運用について評価を実施し、基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備運用されていることを確認しております。

(ii) コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンスに係る教育は「コンプライアンス推進委員会」における会議体での説明や、役員・社員および階層や役割に応じた基本的事項の再確認や社内研修を実施することにより、法令および定款の遵守ならびにコンプライアンス意識の向上に努めております。

(iii) リスク管理に関する取り組み

危機管理規程に基づき、当社の企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策について必要な検討を行っております。

(iv) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み

業務執行に関わる重要案件については、経営会議規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、経営会議に付議し、そこでの議論を経て決定しております。

(v) 内部監査に関する取り組み

当社の内部監査部門による当社各部門への内部監査を実施しております。

(vi) 監査役への情報提供の取り組み

当社では、内部監査部門と監査役が連携を密にして相互の信頼関係を深める観点から、定期的に意見交換を実施しております。

IV—3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の評価

全社的な内部統制について、以下の6つの観点から整備状況および運用状況の有効性を評価いたしました。

(i) 内部統制システムに関する取り組み	概ね有効
(ii) コンプライアンスに関する取り組み	概ね有効
(iii) リスク管理に関する取り組み	概ね有効
(iv) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み...	概ね有効
(v) 内部監査に関する取り組み	概ね有効
(vi) 監査役への情報提供の取り組み	概ね有効

また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応が実施されていることを評価した結果、2023年3月31日現在における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

なお、第66期からガバナンス強化のために、監査役(非常勤)を1名増員しております。監査役はほぼ毎回の経営会議・役員会に出席し、業務の執行状況等の確認にあたっています。